

2012年度事業報告書

(事業年度 2012年4月1日~2013年3月31日)

学校法人 福岡女学院



-学院聖句-

わたしはぶどうの木、あなたがたはその枝である。人がわたしにつながっており、わたしもその人につながって いれば、その人は豊かに実を結ぶ。わたしを離れては、あなたがたは何もできないからである。

(ヨハネによる福音書 15 章 5 節)



2012年度事業年度報告にあたって

理事長 松原 安宏

学校運営では、教育は社会の変化に左右されず「建学の精神」とその特色に基づいて行なう必要があるが、経営は社会や経済の影響を強くうけるため、このバランスを計りながら遂行しなければならない。

2012年度は、東日本大震災から一年余り経過したにもかかわらず復興は進まず、日本経済は低迷の中にも、政権交代や経済政策への期待感から急速に円安・株高に進行するなど、大きな変化をもたらした。このような変化の中で、本学院も高齢化やグローバル化など将来の教育・研究をとりまく厳しい環境を踏まえ、改革を進めた一年であった。

まず、大学においては、人文学部表現学科の「言語芸術学科」と「メディア・コミュニケーション学科」への改組届出が文部科学省から認可された。看護大学は、開設後の文部科学省によるアフターケア期間も終了し、学長及び学部長が交代したことにより新体制となった。高等学校・中学校は、いわゆる「現場の教員」も参加した理事会諮問の「中高入学者増員対策ワーキンググループ」の答申を受け、具体的な施策の準備に通りかかった。幼稚園は、園長を兼任体制とする、2013年度からの財政再建化に向けた人事体制措置を決定した。

次に、学生・生徒・園児が安全で整った環境のもとで教育が受けられるように進めてきたキャンパスマスタープランは、中高西館の耐震工事及び設備更新と図書館の改修工事を行なった。2013年3月に125周年記念館の第一期工事を終え、事務組織の一部及び大学PC教室が移転した。二期工事の完成は2014年2月の予定である。この完成に合わせ、学生に対するさらなるサービスの向上と教育支援を行なえるよう事務組織を見直しが図られる。

社会の変化に対応できる組織体制やガバナンスの強化は益々重要である。2013年4月施行の労働契約法や高年齢者雇用安定法が改正されることに対して、本学院としても次の対応策を導入した。「60歳定年」を「62歳定年」に変更したこと及びそれに伴う財政的負担を考慮して「55歳昇給停止」を導入すること。就業規則を専任教職員と非専任教職員に区分して作成したこと。2014年度導入の「業績連動型期末手当」の導入に向けて各教職員への説明会を実施し周知を図った。これら制度改正に伴う諸規則の改正手続きを行った。

さらに、学校の財産である、学生・生徒・園児及び教職員に対し、厳しい環境下でもよりよい教育研究及び職場環境の維持・発展のために必要な予算措置をとってきた結果、2012年度の決算は、教職員の理解と協力のもと、ほぼ理事会の予算方針に従ったものとなった。関係者の皆様には、日頃のご協力とご支援に感謝申し上げる。

最後に、学校法人福岡女学院は、2015年に創立130周年を迎えるが「建学の精神」とその特色を常に意識しながら、教育活動、研究活動並びに社会貢献の質と量をそれぞれ向上させ、教職員一同が学院聖句である「ぶどうの木」につながり、今後の難局に立ち向かっていきたい。皆様におかれましては、福岡女学院の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援をくださいますよう心からお願い申し上げる。

目次

2 0	1 2 :	年度事業年度報告にあたって	1
т	法人	の概要	5
••			
	1.	学校法人の概要	
	2.	教育方針と特色	5
	3.	2012 年度組織図	7
	4.	役員の状況	8
	5.	評議員の状況	9
Π.	事業の	の概要	10
	1.	学校法人の規模	10
	2.	事業報告書 *各学校の事業報告書は後に記載	11
	3.	大学の将来計画について	11
	4.	給付型奨学金の充実	11
	5.	キャンパスマスタープラン・建築について	11
	6.	人事異動	11
ш.	福岡	女学院大学·福岡女学院大学短期大学部	12
	1.	2012 年度総括	12
	2.	大学運営理念・目標の明確化	12
	3.	大学学部学科・大学院の将来計画への取り組み	12
	4.	教育の改善	12
	5.	研究活動の活性化	14
	6.	大学の運営・改革体制の改善と強化	14
	7	健全財政のための取り組み	15

	8.	自己点検・評価推進と改革の継続のための組織強化	15
	9.	学生支援体制の強化	15
	10.	施設設備の充実と更新	16
	11.	その他運営に関する重要事項	16
IV.	福岡	女学院看護大学	17
	1.	2012 年度総括	17
	2.	キリスト教教育とヒューマンケアリング教育等の実施	17
	3.	臨地実習	17
	4.	FD活動・自己点検評価活動・認証評価の実施等	17
	5.	公開講座等	18
	6.	将来計画	18
	7.	国家試験対策	18
	8.	進路就職	18
	9.	教員採用	18
	10.	学院との連携	18
	11.	入試•広報	18
٧.	福岡	女学院中学校·高等学校	19
	1.	2012 年度総括	19
	2.	学習指導	19
	3.	進路指導	19
	4.	生徒指導	20
	5.	安全管理	20
	6.	保護者・同窓会・地域との連携	20
	7.	施設設備の充実と更新	21
	8.	生徒募集	21
	9.	事業·財政計画	21

2012 年度事業報告書

	10.	学校評価	21
	11.	その他	22
VII.	福岡	女学院幼稚園	23
	1.	2012 年度総括	23
	2.	教育理念・教育方針の理解の深化	23
	3.	教育の改善	23
	4.	財政計画	24
	5.	広報の強化	25
	6.	学院との連携	25
WII.	事務	局	26
	1.	事務局総括	20
	2.	2012 年度事業内容	20
IX.	2 0	12年度 決算報告	28
	1.	決算の概要	28
	2.	財政諸表	29
	3.	消費収支計算書関係比率	32
	4.	貸借対照表関連比率	32
	5.	人件費比率推移表	33
	6	乾杏起生	2/

I. 法人の概要

1. 学校法人の概要

法人名	学校法人 福岡女学院	理事長名	松原 安宏			
 所在地	₹811-1313	 電話番号	092 (581) 1492			
77112-8	福岡県福岡市南区曰佐3丁目42-1		032 (301) 1132			
	 明治18(1885)年6月15日	資産の総額	19,567,946,986円			
設立年月日 	明治18 (1885) 年6月15日		(2013年3月末現在)			
	本法人はキリスト教主義によって教育基本法および学校教育法に従い学校教育を行うことを目的と					
目的	する。					

2. 教育方針と特色

本学院は、1885年(明治18年)に創立され、それまで顧みられなかった女子教育を開拓し、キリスト教を基盤とする 人格陶冶を重んじ、教育基本法及び学校教育法にのっとって、変動する社会にも常に貢献出来るよう新しい教育分野を 拓き続けながら127年を迎えた。

今日学院は、幼稚園、中学校、高等学校(普通科・音楽科)、短期大学部(英語科)大学(人文学部-現代文化学科・表現学科・英語学科、人間関係学部-心理学科・子ども発達学科、大学院-人文科学研究科)及び看護大学(看護学部-看護学科)をもち、これまでに多くの個性豊かで、国際的感覚をもち、神を畏れ人に奉仕する有能な卒業生を、日本各地及び国外にも輩出し社会に貢献してきた。

学院の各学校の教育目的について、学則には次のように記されている。

■福岡女学院がめざす人間像

イエス・キリストにつながれて、愛をもって神を畏れ隣人と共に生き、豊かに実を結ぶ人間。

■福岡女学院大学大学院

本大学院は、キリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、総合的かつ精深・高度な学術研究を行うとともに、専門的知識と研究能力を備え、国際社会に対応できる女性を育成するための教育を行うことを目的とする。

■福岡女学院大学

本学はキリスト教に基づく福岡女学院創立の精神にのっとり、神を畏れ奉仕に生きるよき社会人としての女性を育成するために、教育基本法および学校教育法に従って、深く専門の学芸に関する教育・研究を行うことを目的とする。

2012 年度事業報告書

■福岡女学院大学短期大学部

本学は、イエス・キリストに基づく福岡女学院創立の精神に則り、神を畏れ、奉仕に生きるよき社会人を育成するために、 教育基本法および学校教育法に従って女子の専門教育を行ない、高い教養と実際的な専門知識を授けることを目的と する。

■福岡女学院看護大学

本学はキリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、看護・保健医療分野の専門知識と技術を教授・研究し、あわせて豊かな教養と人間性を兼ね備えて、地域医療への寄与、人々の活力向上に貢献する看護・保健医療専門職の女性を育成することを目的とする。

■福岡女学院高等学校

本校はキリスト教主義によって、教育基本法および学校教育法に基づき、女子に高等普通教育および専門教育を施す ことを目的とする。

■福岡女学院中学校

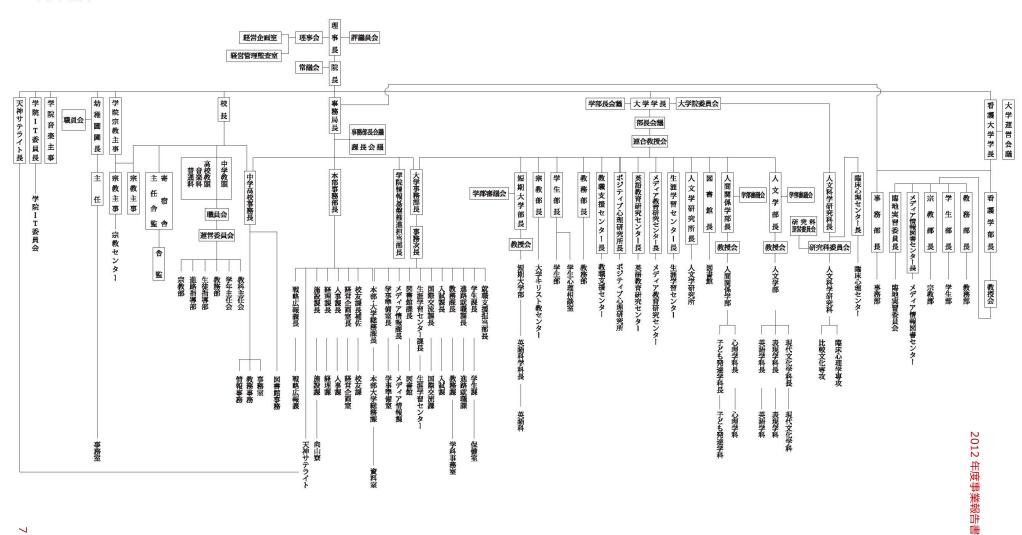
本校はキリスト教主義によって、教育基本法および学校教育法に基づき、女子に中等普通教育を施すことを目的とする。

■幼稚園

本園はキリスト教主義によって、学校教育法第77条および第78条に従って幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

3. 2012年度組織図

学院組織図



4. 役員の状況

理事 定員13名乃至15名 現員14名、監事 定員2名 現員 2名

(2013年3月31日現在)

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	松原 安宏	常勤	2003年6月理事就任 2006年6月常任理事 2007年6月理事長
常任理事	木ノ脇 悦郎	常勤	2008年4月理事就任(本学院院長) 2010年4月本学院大学・短期大学部学長(院長職と兼務)
常任理事	西間 三馨	常勤	2012年4月理事就任(本学院看護大学長)
常任理事	二田 眞知子	常勤	2012年4月理事就任(本学院中学校·高等学校長)
理事	堺 幸子	常勤	2002年10月理事就任(本学院幼稚園園長)
常任理事	西原 邦彦	常勤	2008年6月理事就任 2010年7月本学院事務局長
常任理事	増田 康治	非常勤	2004年6月理事就任 2011年6月常任理事
理事	栗山 昌子	非常勤	2010年6月理事就任
理事	増田 榮	非常勤	2010年6月理事就任
理事	鈴木 美南子	非常勤	2011年6月理事就任
理事	伊藤 和子	非常勤	2011年6月理事就任
理事	Barbara Easton	非常勤	2011年6月理事就任
理事	德永 徹	非常勤	2012年6月理事就任
理事	寺園 喜基	非常勤	2012年6月理事就任
監事	上野 雅生	非常勤	2003年6月監事就任(弁護士)
監事	梶谷 勝彦	非常勤	2004年6月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘要
常任理事	德永 徹	常勤	1994年4月理事就任
- 市工 生手	1志水 11以	市動	2012年3月理事退任
24/7 TB ==		۸۲4 ++۱	2000年4月理事就任
常任理事	高島 一路	常勤	2012年3月理事退任
四击	→ □ → +	-1-244±1	2007年6月理事就任
理事	吉田 茂生	非常勤	2012年5月理事退任
四击	È		2003年6月理事就任
理事	廣瀬 禎子	非常勤 	2012年5月理事退任

5. 評議員の状況

定員:42名 現員:42名

(2013年3月31日現在)

氏 名	選任区分等	氏 名	選任区分等
木ノ脇 悦郎	院長·学校長	大石 主税	本学院専任職員 (事務)
西間 三馨	学校長	キスト 岡崎 さゆ里	宣教師
二田 眞知子	学校長	Barbara Easton	宣教師
堺 幸子	学校長	板垣 瑞穂	卒業生
西原 邦彦	事務局長	藤井 恵	卒業生
中川 憲次	本学院大学宗教主事	山下 偕子	卒業生
金田 俊郎	本学院看護大学宗教主事	鶴 英子	卒業生
美濃部 信	本学院中学·高校宗教主事	市岡 洋子	卒業生
中川 美穂	本学院寄宿舎主任舎監	浦邉 健二	本学院学生·生徒保護者
吉田 修作	本学院専任職員(大学)	朴 庚芽	本学院学生・生徒保護者
奇 恵英	本学院専任職員(大学)	漢 尚佳	本学院学生・生徒保護者
原口 芳博	本学院専任職員(大学)	加来 国生	本学院学生・生徒保護者
上村 忠実	本学院専任職員(大学)	勝野 耕太郎	本学院学生・生徒保護者
上原 敬司	本学院専任職員(短大)	末松 隆夫	本学院学生・生徒保護者
前田 三枝子	本学院専任職員(看護大)	山崎 純子	本学院学生・生徒保護者
水野 光	本学院専任職員(高校)	竹田 殉聖	本学院学生・生徒保護者
牛島 祐二	本学院専任職員(高校)	山口 貞嘉	学識経験者
森 美紀	本学院専任職員(中学)	多田 玲一	学識経験者
津留﨑 聡史	本学院専任職員(中学)	増田 康治	学識経験者
岡本 由理	本学院専任職員(幼稚園)	白日 高歩	学識経験者
碇 利文	本学院専任職員(事務)	伊藤 文一	本学院生涯学習センター長

Ⅱ.事業の概要

1. 学校法人の規模

学校法人福岡女学院の各学校における、2012年度の学生・生徒・園児数並びに教職員数はく表1>に示す通りである。

<表1>

2012年5月1日現在(単位:人)

		入学	新入生	学生·生徒·園児数		本務者数	
設置する学校名	学部·学科等名	(入園) 定員	入学時 実員	収容定員 *1	実員	教員数	職員数
	●人文科学研究科						
福岡女学院大学	·比較文化専攻	6	4	12	11	大学に	
大学院	・臨床心理学専攻	10	12	20	27	含	
	計	16	16	32	38		
	●人文学部						
	·現代文化学科	100	124	440	518	26	65
	•表現学科	100	83	400	358	36 (学長含)	
	•英語学科	40	53	160	203		
	計	240	260	1,000	1,079		
福岡女学院大学	●人間関係学部						
	・心理学科	120	112	480	448	40	
	・子ども発達学科	120	133	480	506		
	計	240	245	960	954		
	合計	480	505	1,960	2,033	76 (学長含)	
福岡女学院大学 短期大学部	・英語科	200	106	400	227	16	
福岡女学院看護大学	●看護学部					38	13
個 以 子 灰 1 1 1 1 1 1 1 1 1	•看護学科	100	104	400	425	(学長含)	13
	●全日制課程普通科	184	150	552	469		
福岡女学院高等学校	● ″ 音楽科	30	9	90	47	36	
	計	214	159	642	516		21
福岡女学院中学校	〔〕は募集定員	184 (160)	94	552 (480)	292	18	
福岡女学院幼稚園		70	70	192	185	9	2

*1収容定員には3年次編入定員を含む

学生数、教職員本務者数は文部科学省学校基本調査による

2. 事業報告書 *各学校の事業報告書は後に記載

3. 大学の将来計画について

大学及び短期大学部の改組の検討を続けているが、2013年度に人文学部表現学科の改組を行うことが決定し、定員100名を「言語芸術学科」と「メディア・コミュニケーション学科」を各50名、編入定員各2名で文部科学省に認可を受けた。また、2014年度開設を目指して「国際キャリア学部」の設置計画を文部科学省に事前相談を行なった。

4. 給付型奨学金の充実

2011年度から本学院の大学、看護大学、短期大学部、高等学校、中学校に在学する学生や生徒に対し、経済的支援や就学意欲の向上につながる給付型の奨学金制度の運用を開始した。大学では、入学前予約奨学金制度を開始し、中高においては特待生奨学金制度を検討するなど、更なる充実を図った。

5. キャンパスマスタープラン・建築について

キャンパスマスタープランに基づき、耐震補強工事及び設備更新工事を優先して行っているが、2012年度は高等学校の西館の耐震工事、及び空調等の設備更新工事を予定通り実施した。125周年記念館の第一期工事を終了し、事務組織及び大学PCルームの一部を移転した。

6. 人事異動

2012年度は、看護大学は学長及び学部長が、中学・高等学校は校長が新たに就任した。幼稚園園長は、任期満了にて退任した。その他に、大学教員4名、看護大学教員10名、中高教員4名、合計20名の教職員(契約教員を含む)を採用し、大学教員3名、短期大学部教員3名、看護大学教員6名、中高教員2名、事務職員等5名、合計20名が退職した。

Ⅲ. 福岡女学院大学•福岡女学院大学短期大学部

1. 2012年度総括

本学教育の基本は、キリスト教の精神に基づく豊かな関係性に生きる自立した女性の育成である。具体的には、激変する21世紀の社会の中で確固たる超越的な価値に目覚め、変動の激しい社会の中で自覚的に他者との豊かな関係、社会との関係を築き、行動できる判断力と資質を養うことである。このような本学の基本的教育方針を実現するため、教育と研究の両面において2012年度事業計画を策定し、実施した。

2. 大学運営理念・目標の明確化

- (1) キリスト教教育の深化と実質化についは、学生のみならず教職員の意識変革を働き掛けてきたが、今後とも継続的な 活動とする。
- (2) 学部、学科及び大学院の教育理念・目標と建学の精神との繋がりを、初年次教育の中で実施した。
- (3) 教育理念を実現するにふさわしい学部教育の改善に各学部とも取り組んだ。継続的な課題である。
- (4) 大学院教育の充実を図るために、英国、中国、韓国など、西欧からアジアに至るまで幅広い国際的研究交流を推進し、グロバールな視点をもった人材育成に努めた。更に、東日本大震災への支援など、社会貢献の実践を充実し、社会に役立つ専門家の養成を進めた。

3. 大学学部学科・大学院の将来計画への取り組み

- (1) 人文学部表現学科の改組: 計画通り、表現学科を改組して、2013年度に言語芸術学科とメディア・コミュニケーション学科の2つの新学科を開設した。
- (2) 学科の充実と新学部設置再編を含む大学の短期及び中期目標・計画の策定: 現代文化学科は2013年度からの新カリキュラムを準備し、学科の充実を目指した。2014年度を目処に英語学科を発展改組し、国際キャリア学部 (国際英語学科、国際キャリア学科の2学科)を創設する計画を策定し、文部科学省への届出準備を行った。
- (3) 大学院将来計画の検討: 大学及び大学院の現状を検証し、大学院全体の枠組みの再構築に取り組んだ。大学院改組のためのワーキンググループの設置を決め、改組を進めることとした。

4. 教育の改善

(1) 教育内容の改善と推進

- ① 授業評価の継続、授業方法の研究、授業公開の検討: 授業評価は継続的に実施された。授業方法の研究、授業公開については、学科によって卒論発表会などが行われたが、全学的な実施までには至っていない。
- ② 学部・学科の実情に応じたメディア教育及びキャリア教育の推進: 全学的に推進された。
- ③ 全学共通教養教育の確定と推進: 全学的に教養科目を見直し、学部間の共通化を進め、確定した。

④ 初年次教育・リメディアル教育の検討と実践:学科別に検討され、実践された。

(2) 教員人事の推進

教員配置及び年齢構成等の適正化推進: 人間関係学部心理学科と子ども発達学科に教授各1名を採用した。 大学院に教授2名(契約教員)を採用した。現代文化学科、心理学科、子ども発達学科の准教授各1名が教授 に昇任し、子ども発達学科と短期大学部英語科の講師各1名が准教授に昇任した。

(3) 各学部における教育の充実

① 人文学部

- ◇ 現代文化学科・・学科理念を改革し、新カリキュラムに刷新した。学科改革の周知を図り、学科ブックレットを作成した。トルコ等の海外研修、沖縄・日田・柳川の実地踏査による体験学習を実施した。経済産業省「社会人基礎力育成グランプリ」全国大会に連続出場。朝倉市・豊後大野市との官学共同研究を実施した。
- ◇ 表現学科・・・マスメディア分野では、新たに福岡アジア美術館でのフィールドワークを実施した。海外研修、シェイクスピア劇公演は計画通りに実施した。
- ◇ 英語学科・・・FDについては非常勤講師と意見交換の会合を持った。カリキュラムについては、2014年度から新学部・新学科に移行するため、現行カリキュラムの充実を図るよう努めた。就職支援については、アドバイザーが個人面談を行うことで就職意識を高めることができた。

② 人間関係学部

- ◇ 心理学科・・初年次教育の充実のため、1年次基礎演習及び2年次応用演習に複数の準備担当教員を配置し、学生との緊密な関係の形成を図った。この教育活動自体が退学者対策となっている。少人数ゼミ充実による専門教育の内容と質の向上のため、後期より、3・4年次に朝日新聞社「時事ワークシート」を導入し、学生の基礎学力の更なる向上を図るとともに、就職活動を支援した。ポジティブ心理研究所のジャーナルを刊行した。
- ◇ 子ども発達学科・・ 小学校教員養成課程の実習に向けた準備として、対象学生に定期的オリエンテーションを実施し、実習姿勢を向上させた。その指導体制の充実策として、各教育実習領域に複数の教員を配置した。全学年を通じた一貫性ある教育と位置付ける「子ども学」の集大成のために、「初年次教育」、「スチューデントスキル」、「生活基礎技能」の充実を図ると共に、全学生が参加する卒業研究発表会(ミッション チャイルド)を開催した。

③ 短期大学部

◇ 英語科・・・2012年度から、①アカデミック・インテンシブコース、②エアライン・ツーリズムコース、③メディア・イングリッシュコースの3コース制を実施した。また、2012年度からインターンシップを単位化し、33名が単位を取得した。

2012 年度事業報告書

(4) 大学院における教育・研究の充実

① 国内、国外との研究交流の充実

比較文化専攻では英国(ケンブリッジ大学)や中国(復旦大学)、臨床心理学専攻では韓国(大邱大学、公州大学)との協力関係を構築し、国内外における研究交流を推進した。3月には、英国ケンブリッジ大学名 誉詩学教授ジェレミー・プリン氏を迎えて講演会を行なった。

② 臨床実習、臨床実践の場の拡充

医療、福祉、子育て支援(福岡女学院幼稚園における「子育て支援協働事業」)、教育(近隣小学校との連携による「特別支援事業」)など、多様な実習領域を確保し、実習を充実させた。また、自殺予防対策として国が立ち上げた「ゲートキーパー」制度に関連し、粕屋町・古賀市の要請により、教員の引率の下、院生がゲートケーパー研修の技術補助として参加、実習の領域・質がさらに充実した。一方、前年度に引き続き、外部資金を確保し、実習の一環として教員と院生の震災支援チームを組織して継続的な震災支援を行った。臨床心理学的実践による震災支援の有効性に関する検証を行なうとともに、教育実践上多大な教育効果を得ることができた。

③ F D 活動の推進

FD活動は学部と連携して進める一方、大学院独自の活動として比較文化及び臨床心理学の両専攻の実情にあったFD活動を行った。2012年には両専攻合意の下に授業評価の具体的事項を定め、初めて授業評価を実施し、ホームページなどで公開した。

5. 研究活動の活性化

- (1) 紀要論文の充実、学術誌への論文掲載の奨励: 各学部、大学院2専攻、臨床心理センターの紀要に例年とほぼ 同様数の論文が掲載された。学術誌への論文掲載もほぼ例年並みであった。英語教育研究センターが紀要を創刊 した。
- (2) 効率的運用を目指した各種研究費の再編: 特別研究費の申請時期を変更し、申請の便宜を図ることにより、多くの応募があった。
- (3) 科学研究費補助金、学院活性化助成事業申請への積極的な取り組み: 科学研究費補助金申請数が増え、学院活性化助成事業の申請も多様な分野からなされるなど、全般的に研究活動の活性化が見られた。

6. 大学の運営・改革体制の改善と強化

- (1) 全学的教養教育については、2014年度から全学共通科目を実施することとした。
- (2) 危機管理は緊急を要するが、未着手の状態である。各種ハラスメントに対する制度についても、総合的な対策には至っていない。

7. 健全財政のための取り組み

- (1) 学則定員入学者の確保: 人文学部、人間関係学部は学則定員を上回る入学者の確保がなされたが、短期大学部は入学者が学則定員を下回り、課題を残した。
- (2) 学部・学科の適正な学生定員及び教員・教授数の検討: 新設となる国際キャリア学部の2014年度開設準備にあたり、適正な学生定員の設定、それに応じた適切な教員数とその配置を全学的見地で検討した。

8. 自己点検・評価推進と改革の継続のための組織強化

(1) 内部質保証システムに向けた制度・組織の構築

自己点検・評価・FD委員会において、自己点検評価サイクル案を検討し、各部署において自己点検評価報告書を毎年作成することを決定した。なお、内部質保証のための具体的な組織整備については、外部委員の位置づけを含め、今後の検討課題とした。一方、事務組織の専門部署として、学事準備室が設置された。

(2) FD研修会の定期的開催と授業改善の実施

9月と1月の2回にわたってFD研修会を開催した。授業改善のための対応としては、例年通り学生による授業評価を実施し、教員によるフィードバック文書を学内ネット上に掲載するなど、授業改善を進めた。

9. 学生支援体制の強化

(1) 大学教育・大学生活に対する学生の充実感の向上のための取り組み

学生が充実した大学生活を送るために、学生部を中心に、各場面で支援の取り組みを行った。学生の主体的取り組みを支援するための「チャレンジ助成金」制度を、後援会の資金協力により創設した。学友会、サークルの活動環境を改善し、遠征等へは手厚い資金援助を行った。卒業時アンケートを実施し、その結果を教職員研修会で共有し、学生サービスの向上に努めた。

(2) 経済的に困難な学生への支援拡大に向けた、給付型奨学金制度の更なる充実

学院の給付奨学金基金により、大学・短期大学部では98名の学生に34,706千円の奨学金が給付された。給付奨学金制度の利用により、貸与奨学金の利用は減少した。奨学金基金の充実を図るために、「ぶどうの木募金」制度の募金活動が活発に行われた。

(3) 就職支援の強化による内定率の向上

就職委員会と進路就職課が充実した就職支援プログラムを実施したが、3月末時点で、全国平均を上回るものの、大学の内定率は前年比1.0ポイント、短期大学部は0.8ポイントの上昇率に止まった。進路就職課において、希望する学生に「課題解決型課外学習」を行い、成果を上げた。

2012 年度事業報告書

10. 施設設備の充実と更新

- (1) キャンパスマスタープランの実施による新棟建築は、第一期工事が完了した。
- (2) マルチメディア対応教室の増設は、年次計画に基づき1号館にて実施した。

11. その他運営に関する重要事項

- (1) 同窓会との双方向的関係強化、同窓会大学部会、短大部会開設の推進については、引き続き今後の課題として校友課と協力する。
- (2) 各種委員会の整理・統合(役割分担・運営の明確化)および会議の効率化については、学部単位の委員選出も検討されたが、なお課題として残った。

IV. 福岡女学院看護大学

1. 2012年度総括

看護大学は、2011年度に第一期生を送り出し、2012年度は新学長と新学部長のもとで、第5期生に新カリキュラムで看護教育を実施した。開学して5年目の歴史の新しい大学として教育内容の充実を継続的に図っているが、その内容は下記の本学設置の趣旨に基づいたものである。

- (1) キリスト教の愛の精神に基づき、ヒューマンケアリングを実践できる看護職者の養成。
- (2) 自然科学と人文科学の両面にわたり幅広い教養に支えられ、人間の尊厳、倫理観を備えた豊かな人間性を有する看護職者の養成。
- (3) 人間関係を良好に維持し得るコミュニケーション能力を充分修得した看護職者の養成。
- (4) 看護学及び医療の専門的知識、技術を修得し、健康問題に関する問題解決能力と看護実践能力を身につけた看護職者の養成。
- (5) 大学と理念を共有する病院と卒後教育を系統的に実施し、高度の専門性でチーム医療を遂行できる看護職者の養成。
- (6) 保健・医療・福祉の質の向上を目指し、地域のニーズに合った地域貢献のできる看護職者の養成。 上記項目をもとに、看護大学事業を実施した。

2. キリスト教教育とヒューマンケアリング教育等の実施

上記の趣旨に基づく看護職者教育として、「建学の理念」、「キリスト教学入門」「キリスト教の歴史と倫理」「ヒューマンケアリング論Ⅰ.Ⅱ」、「コミュニケーションリテラシー」「コンピューターリテラシー」等を中心とした教育を行った。

3. 臨地実習

設置の趣旨に基づき、看護と診療の援助ができる実践力を涵養するために、国立病院機構や大学病院の協力を得て臨地 実習を行った。実践のなかで看護技術の適用と援助を2年次より学んだ。3、4年次生においては、各専門領域を中心として対 象に応じた看護の実践を学んだ。

4. F D活動・自己点検評価活動・認証評価の実施等

学生の多様化に対応した質の高い教育を提供するために必要な、教員資質の維持と向上を図るため F D 委員会、自己点検評価委員会を中心に、教育内容を点検し、授業評価を実施して、年4回の研修会開催等の F D・自己点検評価活動の推進を行った。併せて2013年4月に大学基準協会に認証評価申請書を提出する。

5. 公開講座等

地域住民、看護・医療関係者に向けて看護大学の情報発信を行うために、公開講座を年1回から2回に増やし実施した。 古賀市、国立病院機構福岡東医療センター、粕屋医師会と共同して「古賀市健康福祉祭り」を実施した。ケアリング・アイランド九州沖縄構想では、「かんたま祭(-看護学生による看護学生のための交流会-)」に学生が参加して、ボランティア報告などを行った。また、「大学ネットワークふくおか」では、本学の「ボランティアサークル葡萄」が健康教育、健康測定、保育などの活動で優秀団体賞を受賞した。

6. 将来計画

大学設置審の最終審査において意見が出された食堂を含む教育施設環境等を整える検討を行った。具体的な施設等将来計画を立案するため、休止していた将来計画検討委員会を開催し、教育・施設の将来計画立案の検討を開始した。

7. 国家試験対策

国家試験対策として、国家試験対策委員会を中心に、国家試験合格を目指した教育を実施した。模擬試験、外部講師による講座開催、試験対策合宿を今年度も行い、看護師国家試験合格95%、保健師国家試験合格100%であった。

8. 進路就職

進路就職に対しては、進路指導委員会を中心に、アドバイザー、卒業生の協力によるキャリア支援などを実施した。国立病院機構、大学病院を中心に就職内定率100%であった。進学は、国公立大学院への進学者3名であった。

9. 教員採用

教員不足傾向にある看護領域の教員確保は依然として困難な状況であるが、教育の質向上のため将来のカリキュラム、臨地実習体制を検討したうえで、計画的な教員採用を行った。専任教員として5名の教員を新規採用した。

10. 学院との連携

創立127周年記念式典、メサイアコンサートへの1年次生の参加を継続し、学院との連携を推進した。

11. 入試·広報

広報は「選択と集中」をテーマに高校訪問・進学相談会を実施した。2013年度志願者数は563名から712名に増加した。入学者数は114名であった。

V. 福岡女学院中学校·高等学校

1. 2012年度総括

事業計画に基づいて学校運営にあたり、課題への対応をスピーディーに行えるよう取り組みを始めた。全体としては改善の方向に進んでおり、教職員の意識も高まっている。しかしその評価として、結果が生徒募集に反映するところまではきておらず、現状維持の状態が続いており一層の努力が求められる。

2. 学習指導

- (1) アンケートの実施とフィードバック: 授業アンケート・課外アンケートの振り返りを教科会で前期・後期2回行い、検証を行った。また、その結果を踏まえ、授業担当者と改善に向けて協議し、指導を行った。
- (2) 中学は人格形成等の土台作りの時期であるという重要性を考え、次の3点を重点課題として推進した。

①学力、②社会力、③人間力の向上に取り組み、教育目標の「イエス・キリストにつながれて、豊かな感性と知性を持ち国際化が進む社会を担いうる女性の育成」の実現を目指し、以下の取組を行なった。

- ① 学力: 全学年で朝読書・自習会を実施。習熟度に応じた土曜講座や英語に特化したアシストクラスを行なった。また、全学年で毎日の学習ノートを実施した。
- ② 社会力: 職業調べ、社会人へのインタビュー、職場見学、体験、職業人の講話など、学年ごとに取り組んだ。
- ③ 人間力: 街頭募金活動、特別支援学校との交流会、創立記念日、体育祭、中学音楽発表会の行事を企画し実施した。

(3) 国際理解教育の推進

国際交流委員会を中心に、留学生の受け入れ、派遣を推進している。短期海外留学支援制度を利用した5カ国10名の派遣、姉妹校韓国・三聖女子高校やタイ・チュラローンコン大学附属学校から16名の短期留学生を受け入れた。在校生にとってもよい交流経験となった。今後もさらに推進したい。

3. 進路指導

- (1) 土曜講座の実施: 昨年度より実施している土曜講座では、高3は、英語・数学を「英進館」、小論文を塾の講師 に依頼し、現代文を内部教員が担当した。高1・2は、英語・数学を「ちくしの進学教室」他の塾講師が担当した。ま た、検証を成績データとアンケートで行った。
- (2) 課外アンケートの実施: 前期・後期の2回行い、問題への対応を迅速に行った。
- (3) 進路指導部・教務部主催による研修会: 夏季と年度末に教員研修会を行ない、その際に授業アンケート・課外アンケート等についての検証を各科会で行った。

4. 生徒指導

- (1) 生徒理解のための研修会: 生徒への理解を深めるため、学習・進路指導・生活指導の面から年3回の研修会を 行った。模擬試験の成績から見える生徒の学力や中高生の心理状態とスクールカウンセラーの役割など有意義な内容 であった。
- (2) 生徒会等委員会活動: 生徒会総務が中心となり、社会とつながりを持つため、コラボ商品企画(阿蘇司ビラパークホテル; 〈まモンゼリー、リョーユーパン; 生徒デザインのオリジナルパンの制作)を企画し実施。今後、委員会活動についても再構築していきたい。

5. 安全管理

(1) システムの構築

- ① メンタルヘルスケア: 担任から学年主任を通して教頭への報告や、養護教諭への相談等を保健委員会で状況をまとめるというシステムがよく機能してきた。福岡女学院大学院生の協力による「トークルーム」もうまく機能して効果を上げている。しかし、不登校生への対応は中学高校とも今後の課題である。
- ② 学習障害・発達障害への対応: ユニバーサルデザインの教育システムを研究することは課題である。
- (2) 危機管理マニュアルの改訂: マニュアルの内容の見直しと項目の追加を行い、1冊にまとめた。
- (3) 個人情報の取り扱いの確認: 生徒の成績データ、個人情報の管理の徹底を職員会で確認した。

6. 保護者・同窓会・地域との連携

(1) 保護者との連携

- ① 中高広報誌等を利用し、学内イベント・入試情報などを提供するとともに、保護者の様々なリクエストに迅速に対応した。保護者からも身近なニュースや他校の情報なども提供があり、少しずつ連携が進み始めた。
- ② 保護者アンケートの意見一つひとつに対して検討し、その答えをHPに掲載した。
- ③ 保護者向けに、本校の名誉院長 徳永徹先生に「凜として花一輪~福岡女学院物語~」というテーマで講演会を開催した。
- (2) 同窓会との連携: 創立記念日バザー、同窓会総会、支部会など様々な機会に中高の情報発信に協力いただいている。校友課と協力しながら、より一層緊密に連携を進めていきたい。
- (3) 地域への施設貸出と開放: ミッションサポートと連携しながら学院、中高の認知向上に繋がるよう、体育館など施設貸出や開放を進めており、今年度は中高関係だけで延べ約10,000名を超える来校者があった。地域関係者との相互の協力関係も出来始め、今後も拡大していきたい。

7. 施設設備の充実と更新

私立学校の教育の特色を出すために、教育環境の整備していくことは非常に重要である。2012年度は、西館(図書館、音楽科教室等)の全面改修、第2体育館のトイレの改修、玄関周り等、校内の一部塗装補修を行った。今後も継続的に整備を続ける。

8. 生徒募集

- (1) 今年度の生徒募集は、目標到達には不十分であった。他校との厳しい競争の中で「選ばれる学校」になるための日々 の教育活動や広報活動への一層の充実、推進を図る必要がある。
- (2) 入学者増員対策委員会からの答申に添って、改革を進めている。日常的な広報活動も、迅速に対応できるよう進めている。
- (3) 保護者、同窓会・卒業生への情報サービスの提供とネットワークの構築、地域に開かれた学校作りを推進することは、継続する。

9. 事業・財政計画

- (1) 事業計画: 経営会議を中心に、事業計画等の迅速な推進を行ってきた。短期・中期の見通しをもとに、よりスピーディーな経営を推進したい。
- (2) 財政計画 予算執行の見直し: 支出を見直した上で、計画的かつ教育効果が現れる予算執行した。費用対効果を考え、緊急性や必要性の低い予算の執行は抑制した。光熱水費の無駄をなくすため、校内省エネを継続的に推進した。
- (3) 奨学金制度の充実: 大学進学支援に関わる奨学金の充実に取り組んだ。新たに高校特別奨学金・高校内部進学特別奨学金の創設に取り組み、制度を充実させ生徒が勉学に取り組みやすい環境を支援し、進学実績の向上を目指している。

10. 学校評価

教育活動全般における問題点や課題を発見する方法としてアンケートの実施がある。学校評価(学校教育全般に関するもの)、授業評価、課外評価という三種類のアンケート実施を通して情報収集を行っている。また学校関係者評価委員会(保護者+有識者で構成)を開催し、第三者からの意見聴取を行っている。更に2012年度から学校評価アンケートに自由記述欄を設定し、数値に表れない意見の聴取を行った。これらの方法を通して収集した情報を集約・分析し、次年度の学校運営への改善に役立て、また改善の成果が見られるようにした。

2012年度事業報告書

11. その他

- (1) 寄宿舎: 学校との連絡・連携を密にし、寄宿舎生が生活しやすい環境を保った。新しい給食業者により、食事内容・食育面が改善されている。海外からの交流生を受け入れにも活用した。
- (2) 教員研修会の実施: 教員の教育力向上のために、中高主催の教員研修会を開催している。宗教、教務、進路、 生徒指導、人権同推の分野で新しい情報、現場の教員として知っておかなければならないことなどを学び、実践に生 かすようにしている。この形は4~5年前にシステムを改良し、継続実施をしている。全体研修以外に、各教科独自 の研修会や、外部研修会に参加することなどを通し教育力の向上を図っている。
- (3) 教務システムの更新: 昨年導入した教務システムは、更なる業務効率化に向けて、現在カスタマイズ中である。より良いシステムに仕上げている。

VII. 福岡女学院幼稚園

1. 2012 年度総括

福岡女学院幼稚園は2015年度に創立60周年を迎える。多様な価値観や環境の変化に課題を積む幼児教育であるからこそ、創立以来変わらないキリスト教教育の本質を見つめることの重要性を認識する。そこで2012年度は保護者に対して園の教育理念・教育方針の理解を求め、深めていく努力を行った。

また、環境変化や核家族化が進む現代の子育て社会の中で、乳幼児においては、地域や集団での遊びや社会性を経験するための実体験、豊かな自然経験が減少していると考えられる。そこで当園では、3歳児からその時期に必要な経験を保証し、質の良い集団保育を提供する3年一貫教育を実施することを目指して、3年保育定員増員を策定した。

また財政基盤の安定を目指して、2011年度からの中期5か年計画を検討してきた。2012年度の現園長の退任に伴い、2013年度は園長を院長兼任とし、現場に副園長を置く。また、教職員の配置の見直しを行うことによって、2013年度からの幼稚園の経営改善を見込む。しかし、今後は、教育の質を高めることを思慮した将来の財政計画へ取り組む必要がある。

2. 教育理念・教育方針の理解の深化

(1) 保護者対象の教育講演会: 2012年度は、地域開放の講演会ではなく、保護者が本園の教育理念・教育方針の理解を深めるために、保護者対象に2回実施した。

[講演会 I] 7月11日 (水) テーマ「福岡女学院幼稚園の教育」 講師:福岡女学院幼稚園園長 「講演会 II] 1月23日 (水) テーマ「共に生きる 発達障害を学ぶ」 講師:発達障害ゆうゆうセンター施設長

(2) 保護者会: 保護者会を定期的に開催し、情報共有を行うことにより、協力体制を強化し、さらなる保育内容や施設設備環境の改善に努めた。

3. 教育の改善

- (1) 教育(保育)内容の改善と充実
 - ① 教育課程・指導計画の研究: 福岡女学院幼稚園の教育課程・指導計画の研究を継続し、見直しを行った。また、2015年の幼稚園創立60周年に「福岡女学院幼稚園の教育課程」として刊行の予定である。
 - ② 3年一貫教育: 2013年度から3年一貫教育を開始するため、3年保育の増員を策定し、準備を整えた。3年保育(3歳児)定員は52名であるが2年保育(4歳児)からの入園希望者が減少し、3年保育への希望が増えていることから、3年保育募集を強化する。そのため、入園募集の方法や施設設備環境、職員体制、保育内容を検討し、未就園児保育クラスとの連携についての計画を進めた。

(2) 未就園児子育て支援の取り組み

- ① 未就園児クラスの実施: 未就園児を対象とする子育て支援(① 月1回の「園庭開放」*8月を除く、②「赤ちゃんサロン」、③「1さいひろば」)を昨年度に引き続き実施した。多くの地域の方が参加され、交流を深めることができた。
- ② クラスの増設: 保護者や地域の支援状況を調査分析し、親子で参加する未就園児クラス「どんぐりえん」を1クラスから2クラスへ増設し、保護者や地域のニーズに対応した。
- ③ 学生ボランティアによる子育て支援: 福岡女学院大学人間関係学部子ども発達学科の学生による、未就園児保育におけるボランティアは、保護者に好評であり、ボランティア学生への教育的支援とプログラムの内容向上に努めた。

(3) 通園アクセスの改善

スクールバスは、大型バス1台・マイクロバス1台から、利便性を考えてマイクロバス2台に変更した。また、保護者の要望により4コース運行することによって、園児が通園しやすいように充実させた。

(4) 子育て支援(保護者支援)の改善と強化

- ① 学びの場・交わりの場・支え合う場の提供: 総合学園としての福岡女学院の利点を活かして、保護者へ様々なイベント企画の情報(生涯学習センター・天神サテライト・ギール講堂での講演会や音楽会・大学の公開講演会)を案内し、保育やスキルアップに活かすことのできる場を提供した。
- ② 臨床心理センターとの連携: 福岡女学院大学臨床心理センターと連携し、子育ての最中にある母親の 心身の健康維持と子育てへの意欲と自信感向上を目的として、主導型リラクセーションセラピー(サート) を用いたリラクセイション教室を継続して行った。

(5) 学校評価「自己点検・自己評価」の推進と改善

学校評価の実施において保護者対象の「学校評価アンケート」を実施し、保護者からの意見を含めて検討し、保 育を含め改善に取り組んだ。アンケートを受けて取り組んだ改善事項は、適宜保護者へ報告していく。

4. 財政計画

(1) 財政基盤の安定

① 財務分析と改善: 財務分析をすることにより本学の財務改善に向けて検討を行ってきた。2012年度に 現園長が退任することに伴い、2013年度の体制において園長を院長兼任とし、副園長を置く。また、教職 員の配置を見直す。この検討の結果、保育の質を維持しながら、幼稚園の経営改善を見込む。 ② 保育料等の見直し: 幼稚園の保育料や入園料等の改訂について検討しているが、3年保育増員等の施策により、財務構造の改善が見込まれたため、2013年度は現状維持とすることとした。

(2) 園児募集

3年保育増員への取り組みや未就園児クラスとの保育の連携により、2013年度の園児募集は定員を確保することができた。

5. 広報の強化

- (1) ホームページのリニューアル: ホームページの全面改訂を行い、情報の更新頻度を増やすなど、タイムリーな保育内容の発信を行った。
- (2) 子育て支援の情報発信: 地域の未就園児を対象に実施している「ミッションメイト」登録制度を活用し、子育て支援情報「こそだての森」の内容充実に努めた。

6. 学院との連携

- (1) 学院広報との連携強化: 福岡女学院内の効果的な連携と情報共有を図るために、各学校(中高・大学・看護大学・幼稚園)の広報担当者と学院広報担当者が参加する学院広報ワーキングーチームに参加した。
- (2) 中学募集への協力: 福岡女学院中学校の募集強化のため、創立記念日や幼稚園同窓会等開催の際に、幼稚園卒業者対象のイベント開催の案内を行うなど、中学との連携を強化した。

Ⅷ. 事務局

1. 事務局総括

事務局として立てた7つの柱-「経営戦略」「組織再編」「教学の改革」「財務戦略」「建物のプラン」「人財育成」「業務効率化」は2012年度もPDCAをかけながら継続して取り組んだ。

主な取組は以下の通りである。

(1) ガバナンスの強化

学院の管理運営を強化するために、理事長と院長の役割と職務を明確にし、関係する諸規則の改正手続きを行った。 学院人事計画等の整備のために、従来の学院採用計画会議を改め、学院人事委員会を設置するための骨子をかためて設置準備に取り組んだ。その結果、2013年度から学院人事委員会及びその下部組織として各人事小委員会が発足し、予算書、事業計画、人事計画が三位一体で動かせる体制が整備された。

(2) 募金活動

恒常的に行う募金事業「ぶどうの木募金」は、2年目を迎え同窓会等の理解も広まりつつある。給付型奨学金の充実に対する要望は益々高まっているので、安定した寄附収入が得られるように今後も理解周知されるように活動していく。 そのためにも寄附者への寄附金の使途内容についての報告も確実におこなっていく。

(3) 事務職員人材育成

2012年度は事務職員の「人財育成」について具体的な活動を計画し開始した。事務職員及び学内教員の援助を得て、毎月就業時間終了後に任意参加ではあるが研修会を開催した。福岡女学院の中長期経営計画を策定し、具現化していくためにも人財育成は必須であるので、今後は階層別研修など導入するなど体系的な人財研修を行っていく。

(4) 人事関連諸規則の改正

法制度改正に対応した抜本的な人件費対策ということに加えて、労働契約法及び高年齢者雇用安定法の一部改正に対応するために「定年延長・再雇用制度、それに伴う55歳定期昇給停止」の2013年度導入が理事会で承認されたことを受けて、就業規則をはじめとした関連諸規則の改正手続きを行った。

また、「業績連動型期末手当制度 |の2014年度導入に向けての制度設計を既に行い、これも理事会で承認された。

2. 2012年度事業内容

(1) 事務組織

2014年4月の125周年記念館の完成を目指して、本部と大学の事務組織の統廃合を行うことにしているが、それに 先駆け2012年度には本部と大学の総務課の一体化を行った。

大学のFDや自己点検評価を推進し、認証評価や改組申請業務をはじめとした文部行政に対応する部署として学事準備室を設置した。

- ① 大学人文学部・表現学科を「言語芸術学科」及び「メディア・コミュニケーション学科」の2学科とすることの認可を受け、2013年4月の開設に向けて具体的な準備及び広報活動を行った。
- ② 大学人文学部・英語学科と短期大学部の定員の一部を振替えて2014年度に「国際キャリア学部」を新設することが理事会で承認されたのを受けて、文科省への設置届出手続きに向けた事前相談及びそれに関連する諸手続き行った。
- ③ 大学人間関係学部の心理学科及び子ども発達学科の改組についての本格的な検討が開始されたのを受けて、それに伴う関連業務に当たった。

(2) 新棟-125周年記念館の第一期工事完了

2013年3月に125周年記念館の第一期工事が完了し、本部事務や大学のPC教室の一部及びメディア情報教育センターがその新しい建物に移動した。第二期工事完了による本部・大学事務室統合を目指して、継続して事務組織再編と業務の効率化を検討していく。

(3) 税額控除制度

学院への寄付者に対し「税額控除制度」が適用できるように申請業務を行い、2012年5月に文部科学省から認可を 受けた。

(4) オープンブックマネジメント

開かれた学院経営の一助として学院の財務状況等の説明を、事務職員の合同朝礼や、職員会等で説明を行った。

(5) 新人事制度や新給与体系

- ① 高年齢者雇用安定法の一部改正に伴い、再雇用制度の見直しを行った。現行の60歳定年を62歳に延長する ことに伴い、「55歳昇給停止」等を検討し、最終案について教職員へ説明を行った。
- ② 2011年度に理事会に承認された「業績連動型期末手当制度」については、理事会で2012年度に一部内容が見直され、2014年度導入が決定したのを受けて教職員へ説明を行った。
- ③ 労働契約法の改正等に対応して「就業規則」等の関連規則(就業規則、給与規則、定年規則等)の改正案 を作成して、理事会で承認を得て2013年4月より実施に移している。

IX. 2012年度 決算報告

1. 決算の概要

2012年度決算は、帰属収入は46億7千万円となり、予算に比して約1億円上回った。一方、消費支出は43億4千万円となり、予算に比して約1億円下回った。その結果、当初想定していた消費支出超過は7千4百万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は9億8百万円となった。

収入増加の要因として、大学等の施設設備費に対して交付される国庫補助金や、経常費補助金の増加、及び寄付金・資産運用収入の増加、普通退職者の退職金に対して交付される私学退職金団体等からの交付金があげられる。

消費支出のうち、資産処分差額に8千2百万円の計上の大きな要因は、2011年3月の震災の影響により時価評価が下がった有価証券を会計基準に従って7千8百万円を評価替処理したことによるものである。

資金収支においては、次年度繰越支払資金は20億8千5百万円となり、2011年度末に比して約9千8百万円の増加となった。

貸借対照表においては、資産は195億6千7百万円となり昨年度に比して4億5千8百万円の増となった。負債は23億8千8百万円となり1億2千5百万の増となった。資産は建物の増加によるものであり、負債は建物建設に伴う長期借入金の増加によるものである。

基本金は162億7千万円となり、4億7百万円の増加となった。

なお、外部負債である借入金は本年度3億円の新規借入を行い、従来の借入分については、当初計画通り返済し、当年度末残高は約3億2千3百万円となった。

【参考】学校法人の決算は「学校法人会計基準」に則り、次の財務三表で表す。

計算書の種類		計算書の概要			
	当該会計年度(4月1日~翌年3月31日)に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の				
	内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の顛末を表す。				
	学生生徒等納付金収入	授業料収入、入学金収入、施設設備費収入 等			
	手数料収入	入学検定料収入、証明手数料収入 等			
資金収支計算書	教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費			
貝亚狄又可异百	管理経費支出	学校法人業務(総務・人事・経理等)に関するものや、教職員の福利厚生、学生募集のための経費			
	 資金収入調整勘定	前期末前受金(当該年度の活動に対応する収入が前年度以前の資金の受入となったもの)、期末未収入			
	貝並収入過走刨足	金(当該年度の活動に対応する収入が翌年度以降に資金の受入となるもの)			
	 資金支出調整勘定	前期末前払金(当該年度の活動に対応する支出で前年度以前の支払いとなったもの)、期末未払金(当			
	英亚文山阿正圆儿	該年度の活動に対応する支出で翌年度以降の支払いとなるもの)			
	法人に帰属する負債(借入金)にならない収入と、資産・借入金返済・積立金などの資本的支出に充てる額を除いた支出を計上する。学校			
	法人の経営状態を明らかにする。				
	帰属収入	学校法人の純資産の増加をもたらす収入			
消費収支計算書	基本金組入額	当該年度に基本金として組入れた額			
府貝収又可异音	消費収入	帰属収入から基本金組入額を差し引いたもの			
	消費支出	学校法人が消費する財貨及び用益の対価の合計			
	帰属収支差額	帰属収入から消費支出を差し引いた額			
	消費収支差額	消費収入から消費支出を差し引いた額			
	年度末における資産・負債・基本	本金及び収支差額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする。			
	#+4	学校法人の教育研究活動に必要な資産のうち、継続的・計画的に維持していくべき資産の額を帰属収入か			
	基本金	ら組入れた金額			
貸借対照表	第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価格			
	第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価格			
	第3号基本金	奨学基金、研究基金など資産の額			
	第4号基本金	運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)			

2. 財政諸表

資金収支計算書

2012年 4月 1日から 2013年 3月31日まで

(単位 円)

科目	予算額	決 算 額	<u>甲位 円)</u> 差 異
収入の部	7 昇 俄	次 昇 俄	左 共
学生生徒等納付金収入	3,517,066,000	3,479,221,130	37,844,870
手数料収入	60,370,000	72,415,730	△ 12,045,730
寄付金収入	150,452,000	90,794,717	59,657,283
補助金収入	620,619,000	714,893,925	△ 94,274,925
国庫補助金収入	281,139,000	375,526,000	△ 94,387,000
県補助金収入	332,030,000	331,679,702	350,298
市補助金収入	7,450,000	7,688,223	△ 238,223
資産運用収入	130,150,000	165,160,232	△ 35,010,232
資産売却収入	0	200,162,500	△ 200,162,500
事業収入	74,681,000	68,708,322	5,972,678
雑収入	20,838,000	55,968,699	△ 35,130,699
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	0
前受金収入	570,784,000	603,997,330	△ 33,213,330
その他の収入	2,357,806,917	4,050,486,777	△ 1,692,679,860
資金収入調整勘定	△ 660,639,625	△ 683,525,976	22,886,351
前年度繰越支払資金	1,987,069,510	1,987,069,510	
収入の部 合 計	9,129,196,802	11,105,352,896	△ 1,976,156,094
支出の部			
人件費支出	2,870,899,000	2,877,122,298	△ 6,223,298
教育研究経費支出	831,551,000	802,734,898	28,816,102
管理経費支出	258,292,000	251,066,271	7,225,729
借入金等利息支出	1,410,000	1,409,500	500
借入金等返済支出	11,840,000	11,840,000	0
施設関係支出	1,004,053,000	732,323,832	271,729,168
設備関係支出	97,065,000	127,051,503	△ 29,986,503
資産運用支出	953,452,000	2,865,776,108	△ 1,912,324,108
その他の支出	1,420,688,682	1,574,981,839	△ 154,293,157
	0	, ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
〔予 備 費〕	20,000,000		20,000,000
	, , , , , ,		, ,
資金支出調整勘定	△ 151,525,832	△ 224,941,764	73,415,932
次年度繰越支払資金	1,811,471,952	2,085,988,411	△ 274,516,459
	1,5,,002	_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
支出の部 合 計	9,129,196,802	11,105,352,896	△ 1,976,156,094

<u>消費収支計算書</u> 2012年 4月 1日から 2013年 3月31日まで

<i>(</i> 1	=	(-	יו
(1	単1	立	Η.	,

科 目 予 算 額 決 算 額 差 異 収入の部 学生生徒等納付金 3,517,066,000 3,479,221,130 37,844, 手数料 60,370,000 72,415,730 △ 12,045, 寄付金 150,452,000 94,725,760 55,726, 補助金 620,619,000 714,893,925 △ 94,274, 国庫補助金 281,139,000 375,526,000 △ 94,387, 県 補 助 金 332,030,000 331,679,702 350, 市 補 助 金 7,450,000 7,688,223 △ 238, 資産運用収入 130,150,000 165,160,232 △ 35,010, 資産売却差額 0 162,498 △ 162, 事業収入 73,358,000 64,090,547 9,267, 雑収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371, 帰属 収入 合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026, 基本金 組入額合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026, 基本金 組入額合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953, 教育研究経費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165, 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882, 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,668,463 26,882, 管理経費 281,490,000 272,349,160 9,149,668,463 26,882, § 281,490	
学生生徒等納付金 3,517,066,000 3,479,221,130 37,844,3 手数料 60,370,000 72,415,730 △ 12,045,5 寄付金 150,452,000 94,725,760 55,726,3 補助金 620,619,000 714,893,925 △ 94,274,3 国庫補助金 281,139,000 375,526,000 △ 94,387,4 県補助金 332,030,000 331,679,702 350,3 市補助金 7,450,000 7,688,223 △ 238,3 資産運用収入 130,150,000 165,160,232 △ 35,010,3 資産売却差額 0 162,498 △ 162,498 本北収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,4 帰属収入合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,4 基本金組入額合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,4 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,5 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,5 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	
手数料 60,370,000 72,415,730 △ 12,045,560 寄付金 150,452,000 94,725,760 55,726,61 補助金 620,619,000 714,893,925 △ 94,274,61 国庫補助金 281,139,000 375,526,000 △ 94,387,61 県補助金 332,030,000 331,679,702 350,61 市補助金 7,450,000 7,688,223 △ 238,623 資産運用収入 130,150,000 165,160,232 △ 35,010,62 資産売却差額 0 162,498 △ 162,498 本業収入 73,358,000 64,090,547 9,267,42 雑収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,66 帰属収入合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,62 基本金組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,73 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,62 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,52 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,62 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	
寄付金 150,452,000 94,725,760 55,726,6 補助金 620,619,000 714,893,925 △ 94,274,9 国庫補助金 281,139,000 375,526,000 △ 94,387,0 県補助金 332,030,000 331,679,702 350,3 市補助金 7,450,000 7,688,223 △ 238,3 資産運用収入 130,150,000 165,160,232 △ 35,010,3 資産売却差額 0 162,498 △ 162,498 事業収入 73,358,000 64,090,547 9,267,4 雑収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,4 帰属収入合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,4 基本金組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,4 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,5 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,5 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,4 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	70
補助金 620,619,000 714,893,925 △ 94,274,1 国庫補助金 281,139,000 375,526,000 △ 94,387,0 県補助金 332,030,000 331,679,702 350,3 市補助金 7,450,000 7,688,223 △ 238,3 資産運用収入 130,150,000 165,160,232 △ 35,010,3 資産売却差額 0 162,498 △ 162,498 △ 162,498 平収入 73,358,000 64,090,547 9,267,34 雑収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,3 帰属収入合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,3 基本金組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,3 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,3 支出の部	30
国庫補助金 281,139,000 375,526,000 △ 94,387,0 県補助金 332,030,000 331,679,702 350,0 市補助金 7,450,000 7,688,223 △ 238,6 資産運用収入 130,150,000 165,160,232 △ 35,010,6 資産売却差額 0 162,498 △ 162,498 事業収入 73,358,000 64,090,547 9,267,2 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,2 帰属収入合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,6 基本金組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,6 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,2 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,2 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,5 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	40
県補助金 332,030,000 331,679,702 350,0 市補助金 7,450,000 7,688,223 △ 238,0 資産運用収入 130,150,000 165,160,232 △ 35,010,0 資産売却差額 0 162,498 △ 162,498 事業収入 73,358,000 64,090,547 9,267,4 雑収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,4 帰属収入合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,3 基本金組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,4 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,6 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,6 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,6 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	25
市補助金 7,450,000 7,688,223 △ 238,23 資産運用収入 130,150,000 165,160,232 △ 35,010,3 資産売却差額 0 162,498 △ 162,498 事業収入 73,358,000 64,090,547 9,267,4 雑収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,4 帰属収入合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,3 基本金組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,3 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,3 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,3 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,9 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	00
資産運用収入 資産売却差額130,150,000165,160,232△ 35,010,3事業収入73,358,00064,090,5479,267,4雑収入20,838,00082,209,407△ 61,371,4帰属収入合計4,572,853,0004,672,879,229△ 100,026,4基本金組入額合計△ 416,186,000△ 407,258,525△ 8,927,4消費収入の部合計4,156,667,0004,265,620,704△ 108,953,4支出の部 人件費2,978,109,0002,888,943,70889,165,2教育研究経費1,121,551,0001,094,668,46326,882,2管理経費281,499,000272,349,1609,149,4	98
資産売却差額0162,498△ 162,498事業収入73,358,00064,090,5479,267,4雑収入20,838,00082,209,407△ 61,371,4帰属 収入 合計4,572,853,0004,672,879,229△ 100,026,3基本金 組入額合計△ 416,186,000△ 407,258,525△ 8,927,4消費収入の部合計4,156,667,0004,265,620,704△ 108,953,6支出の部人件費2,978,109,0002,888,943,70889,165,6教育研究経費1,121,551,0001,094,668,46326,882,6管理経費281,499,000272,349,1609,149,6	23
事業収入 73,358,000 64,090,547 9,267,4 雑収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,4 帰属 収入 合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,3 基本金 組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,4 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,3 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,3 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,9 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	32
雑収入 20,838,000 82,209,407 △ 61,371,4 帰属 収入 合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,3 基本金 組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,4 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,3 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,3 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,943,708 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,600	98
帰属 収入 合計 4,572,853,000 4,672,879,229 △ 100,026,3 基本金 組入額合計 △ 416,186,000 △ 407,258,525 △ 8,927,3 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,3 支出の部	53
基本金組入額合計 △416,186,000 △407,258,525 △8,927,4 消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △108,953,7 支出の部 人件費 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,6 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,8 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	07
消費収入の部合計	29
消費収入の部合計 4,156,667,000 4,265,620,704 △ 108,953,7 支出の部 2,978,109,000 2,888,943,708 89,165,2 教育研究経費 1,121,551,000 1,094,668,463 26,882,9 管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	75
人件費2,978,109,0002,888,943,70889,165,3教育研究経費1,121,551,0001,094,668,46326,882,4管理経費281,499,000272,349,1609,149,6	04
人件費2,978,109,0002,888,943,70889,165,3教育研究経費1,121,551,0001,094,668,46326,882,4管理経費281,499,000272,349,1609,149,6	
教育研究経費1,121,551,0001,094,668,46326,882,9管理経費281,499,000272,349,1609,149,9	
管理経費 281,499,000 272,349,160 9,149,6	92
	37
世 3 今 年刊自 1 410 000 1 400 F00	40
借入金等利息 1,410,000 1,409,500	00
資産 処分 差額 50,000,000 82,056,411 △ 32,056,4	11
徴収不能引当金繰入額 3,000,000 686,000 2,314,0	00
0	
[予 備 費] 20,000,000 20,000,000	00
消費支出の部合計 4,455,569,000 4,340,113,242 115,455,	58
当年度消費支出超過額 298,902,000 74,492,538	
前年度繰越消費収入超過額 982,706,368 982,706,368	
翌年度繰越消費収入超過額 683,804,368 908,213,830	

貸借対照表 2013年3月31日

資産の部

(単位 円)

資産の部			I
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,392,504,231	16,967,973,330	424,530,901
有形 固定 資産	7,994,941,050	7,466,446,003	528,495,047
土 地	1,293,598,061	1,293,598,061	0
建物	4,654,752,963	4,118,867,691	535,885,272
構築物	113,181,451	126,754,670	△ 13,573,219
教育研究用機器備品	426,412,436	465,585,931	△ 39,173,495
その他の 機器備品	27,565,408	22,875,235	4,690,173
図書	1,474,123,668	1,438,764,410	35,359,258
車輌	5,307,063	5	5,307,058
その他の固定資産	9,397,563,181	9,501,527,327	△ 103,964,146
流動資産	2,175,442,755	2,141,519,634	33,923,121
現 金 預 金	2,085,988,411	1,987,069,510	98,918,901
未収入金	65,774,351	139,281,775	△ 73,507,424
貯蔵品	7,041,971	9,606,921	△ 2,564,950
短 期 貸 付 金	310,222	562,705	△ 252,483
前 払 金	4,386,442	3,405,832	980,610
立 替 金	166,630	176,642	△ 10,012
仮 払 金	96,328	1,416,249	△ 1,319,921
研修旅行費預り資産	11,678,400	0	11,678,400
資産の部合計	19,567,946,986	19,109,492,964	458,454,022
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,403,462,924	1,141,698,590	261,764,334
長期借入金	311,840,000	23,680,000	288,160,000
退職給与引当金	969,290,050	983,683,348	△ 14,393,298
長期未払金	122,332,874	134,335,242	△ 12,002,368
流動負債	985,317,553	1,121,393,852	△ 136,076,299
短期借入金	11,840,000	11,840,000	0
未 払 金	233,538,300	365,827,682	△ 132,289,382
<u>前 受 金</u>	603,997,330	617,751,625	△ 13,754,295
預り金	135,941,923	125,974,545	9,967,378
負債の部合計	2,388,780,477	2,263,092,442	125,688,035
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号 基本金	12,460,502,579	11,932,244,054	528,258,525
第2号 基本金	659,000,000	780,000,000	△ 121,000,000
第3号 基本金	2,878,450,100	2,878,450,100	0
第4号 基本金	273,000,000	273,000,000	0
基本金の部合計	16,270,952,679	15,863,694,154	407,258,525
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	908,213,830	982,706,368	△ 74,492,538
	000,210,000		<u> </u>
消費収支差額の部合計	908,213,830	982,706,368	△ 74,492,538

本年度末

19,567,946,986

負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計

前年度末 19,109,492,964

減

458,454,022

3. 消費収支計算書関係比率

	比 率	第 式(*100)	評価	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	全国女子大学 平 均
1	人 件 費 比 率	人 件 費 帰 属 収 入	低い値がよい	64.2 %	61.8 %	60.5 %	61.5 %	61.8 %	60.6 %
2	人件费依存率	人 <u></u> 件 費 学生生徒等納付金	低い値がよい	82. 0	80. 5	79.7	81. 4	83. 0	83. 1
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰 属 収 入	高 い 値 が よ い	21.4	20. 9	20.7	22. 1	23. 4	28. 6
4	管 理 経 費 比 率	帰 禹 収 人	低い値がよい	6.8	5. 8	6.5	5. 7	5.8	7. 3
5	借入金等利息比率	帰風収入	低い値がよい	0.1	0. 1	0.1	0.0	0.0	0. 4
6	消费支出比率	消费支出帰属収入	低い値がよい	92. 5	88. 6	87.8	93. 8	92. 9	98. 1
7	消費収支比率	消費支出 消費収入	低 い 値がよい	113. 1	130. 9	153.8	99. 7	101. 7	107. 0
8	学生生徒等納付金比率	帰 禹 収 入	どちらとも 言えない	78. 2	76. 8	75. 9	75. 6	74. 5	72. 8
9	寄 付 金 比 率	<u>寄付金</u> 帰属収入	高い値がよい		0. 5	2.6	1.0	2.0	2. 5
10	補 助 金 比 率	<u>補助金</u> 帰属収入	高い値がよい	14. 7	15. 6	14. 1	14. 5	15. 3	15. 2
11	基本金組入率	<u>基本金組入額</u> 帰 属 収 入	高い値がよい	18. 2	32. 3	42.9	6. 0	8. 7	8.3

[[]注] 1. 全国女子大学平均は、本学院とほぼ同規模の23女子大学法人の2011年度の平均値である。

4. 貸借対照表関連比率

	比 率	算 式(*100)	評価	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	固定資産構成比率	総 貸 産	低い値 がよい	91.1	90. 0	90.3	88. 8	88. 9
2	流動資産構成比率	総 貸 産	高い値 がよい	8.9	10. 0	9.7	11. 2	11. 1
3	固定負債構成比率	固定負債総 資 金	低い値 がよい	6. 5	6. 2	6.0	6. 0	7. 2
4	流動負債構成比率	総 貸 金	低い値 がよい	6. 1	5. 5	5.3	5. 9	5. 0
5	自己資金構成比率	<u>自己資金</u> 総 資 金	高い値 がよい	87. 4	88. 3	88. 7	88. 2	87. 8
6	消費収支差額構成比率	総 貸 金	高い値 がよい	19. 1	13. 4	5. 2	5. 1	4. 6
7	固 定 比 率	目己資金	低い値 がよい	104. 2	101. 9	101.8	100. 7	101. 2
8	固定長期適合率	目己資金+固定負債	低い値 がよい	97. 1	95. 2	95. 3	94. 3	93. 6
9	流 動 比 率	流 動 負 債	高い値 がよい	145. 4	181. 9	185. 3	191. 0	220. 8
10	総 負 債 比 率	総 貸 産	低い値 がよい	12.6	11.7	11.3	11.8	12. 2
11	負 債 比 率	<u>総 負 債</u> 自 己 資 金	低い値 がよい	14. 4	13. 3	12. 7	13. 4	13. 9
12	前 受 金 保 有 率	前 受 金	高い値 がよい	205. 1	260. 8	269.3	321. 7	345. 4
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	高い値 がよい	89. 6	91. 9	94. 7	96.8	100. 0
14	基 本 金 比 率	<u>基 本 金</u> 基本金要組入額	高い値 がよい	89. 2	99. 4	99. 5	98. 8	97. 2
15	減 価 償 却 比 率	減価償却累計額 減価償却資産取得価格(図書を除く)	どちらとも 言えない	49. 6	50. 3	52. 1	52. 3	51.0

5. 人件費比率推移表

人件費比率推移表

年度項目	2008	2009	2010	2011	2012
人件費 帰属収入	64.2% (52.7%)	61.8% (58.9%)	60.5% (59.5%)	61.5% (60.6%)	61.8% ※
帰属収入	4,260,879 千円	4,550,030 千円	4,712,159 千円	4,780,979 千円	4,672,879 千円
人件費	2,734,198 千円	2,811,786 千円	2,851,451 千円	2,939,809 千円	2,888,943 千円
専任教職員(A)	234人	238人	247人	249 人	252 人
契約講師· 契約職員(B)	27人	34人	31人	31人	32 人
非常勤講師· 非常勤職員(C)	253 人	289 人	302人	301人	291 人
A+B+C 計	514人	561人	580 人	581人	575 人

(注)

- ① ()内は本学院とほぼ同規模の23女子大学法人の平均値(2008~2011)。 ※但し、2012年度は未発表のため記載していない。
- ② A~Cの人数は各年度5月1日現在
- ③ 2012 年度人材派遣会社より派遣職員を本部事務、大学事務、大学保健室、学科事務室、看護大学事務、中高 寄宿舎に配置している。

その合計額が 27,950 千円。この分は支払手数料に含まれており、上記人件費に加算すると、2,916,893 千円となる。この時の人件費比率は 62.2%となる。

6. 監査報告書

監 査 報 告 書

學校法人 福 国 女 学 院 理 事 長 松 原 安 宏 殿

私たち学校法人福岡女学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び書附行為第8条の 定めに基づき、2012年度の学校法人福岡女学院の業務及び財産の状況について監査い たしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からの事業の報告を聴取し重要な 決裁書類等を閲覧した。

2, 監査の結果

- (1)会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し資金収支計算書(人件費内限表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。)の記載と合致しているものと認めます。
- (2)資金収支計算書(人件費内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定 資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。)は、法令及び寄附行為に従い法 人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の業務に関して、法令及び寄附行為に基づき適切に運営されていることを認めます。

2013年5月23日

学校法人 福 岡 女 学 院

■ # 抗 無 勝 考
■ # 上 野 雅 生
●



発行:学校法人 福岡女学院 法人本部

住所:〒811-1313 福岡市南区曰佐 3-42-1

TEL: 092-581-1492 FAX: 092-575-2480

http://www.fukujo.ac.jp/